

第46期中（自平成17年3月16日 至平成17年9月15日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

# 目 次

頁

## 第46期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

## 中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【本店の所在の場所】 大阪府堺市見野山158番地

【電話番号】 072—236—5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 篠 畑 雅 光

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市見野山158番地

【電話番号】 072—236—5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 篠 畑 雅 光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日	自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日	自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日	自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日	自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日
売上高 (千円)	1,971,013	2,121,500	2,254,274	4,018,909	4,187,591
経常利益 (千円)	133,275	219,507	264,842	291,073	402,080
中間(当期)純利益 (千円)	135,454	224,944	138,172	302,213	373,548
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額 (千円)	4,002,108	4,170,670	4,558,740	3,972,417	4,301,240
総資産額 (千円)	8,664,098	9,357,126	9,364,463	8,865,991	9,100,622
1株当たり純資産額 (円)	520.47	548.26	560.73	525.18	554.32
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	17.19	29.73	17.00	37.33	46.68
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	29.23	16.93	37.04	46.00
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	3.00	5.00	6.00	7.00	12.00
自己資本比率 (%)	46.2	44.6	48.7	44.8	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,544	144,719	255,257	347,795	405,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,667	△153,433	△411,770	△76,778	△157,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,410	130,753	68,433	△222,799	△136,275
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	911,801	1,054,592	956,704	932,552	1,044,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (49)	127 (48)	125 (45)	126 (49)	129 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第44期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。  
4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月15日現在

従業員数(名)	125(45)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、輸出の停滞や原油価格の高騰などのマイナス要因があったものの企業部門の構造的な改善を背景に設備投資の拡大、ことに工作機械・自動車業界の生産拡大による増加や個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場からの脱却に向けた動きも見られる状況となりました。

当業界におきましては、さらなる公共投資の抑制により土木・建設関連分野の需要は減少しましたが、自動車・輸出関連産業の生産拡大などを背景に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ堅調に推移してまいりました。しかしながら、前年に引き続き原油価格と原材料・諸資材の高騰によるコスト増加とグローバルな取引きによるデフレ圧力の激化という厳しい市場環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため製品のスクラップ&ビルドを実施し、製品差別化と品質向上に努めるとともに、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に注力し売上拡大を図ってまいりました。またこの間原材料の高騰によりコスト吸収できない部分の価格改訂をやむなく実施し、流通・顧客の理解を得るべくサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,254百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は264百万円（前年同期比20.7%増）となり、中間純利益は特別損失の計上と業績回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから138百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

#### [作業工具部門]

レンチ類は、公共工事の減少により土木・建設関連分野が停滞しましたが、民間都市型マンションの建設需要により主力のラチェットレンチが健闘し、空調配管工具でも専門ルートの開拓と販売促進活動の効果もあり売上を伸ばしました。また、プーラ類では中古建設機械の輸出需要の増加と自動車・工作機械の整備需要に支えられ、内外ともにひさびさの売上高の伸長をみました。その結果、売上高は1,408百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### [産業機器部門]

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、土木・建設関連のコンクリート二次製品用・ハウジング用吊クランプ類はともに減少停滞をよぎなくされ、前年好評を得たクリーンルーム用特殊クレーンは、IT関連分野の循環的停滞と鋼材高騰の影響により利益優先での選別受注で売上は停滞しました。しかしながら治工具類は自動車・工作機械の生産拡大の好況を背景に大幅に売上を伸ばし、産業機器部門での売上維持と利益が確保できました。その結果、売上高は826百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、956百万円と前期末と比べ88百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円で、前中間期と比べ110百万円増加しました。この主な要因は、税引前中間純利益238百万円、減価償却費55百万円、たな卸資産の増加134百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は411百万円であり、前中間期に比べ258百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券の取得385百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68百万円であり、前中間期に比べ62百万円減少しました。主な収入は自己株式の売却164百万円、短期借入金の純増100百万円、長期借入金の借入100百万円等であり、主な支出は長期借入金の返済203百万円、社債の償還136百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,192,920	102.3
産業機器部門	812,878	103.4
合計	2,005,798	102.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

### (2) 製品仕入実績

当中間会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	194,187	129.9
産業機器部門	39,165	85.5
合計	233,352	119.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,408,242	110.1
産業機器部門	826,832	100.5
不動産賃貸部門	19,200	100.0
合計	2,254,274	106.3

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。  
( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	361,427	77.0	353,147	78.7
ヨーロッパ	68,292	14.6	58,165	13.0
オセアニア他	39,393	8.4	37,423	8.3
計	469,114 (22.1%)	100.0	448,736 (19.9%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	439,877	20.7	519,262	23.0
(株)山善	388,706	18.3	412,313	18.3
(株)オノマシン	363,326	17.1	377,071	16.7

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当中間会計期間の開発につきましては、作業の効率性と使いやすさを追及した製品の開発及び高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、軽量・コードレスで作業性のよい電動パイプカッター、ポリブテン管が切断できるフレキ管用カッター、軽い力で切断でき作業性のよいベアリング入りチューブカッター等を開発しました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類については、ニッチ分野向け及び安全性・軽量化等に主眼を置いた開発を行いました。クレーンの吊り上げ作業時にオーバーロードや危険区域に入った場合の警告装置、移動式クレーンにおいては転倒を予防するための警報装置を開発しました。また、アルミを素材とした安全かつ軽量化及び簡単に組立て出来る簡易型クレーンを開発しました。

クランピングツールの分野では、レベリングブロック、段付パラレル、マグネット付パラレル等を開発しました。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は24,167千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,795,480	8,795,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月15日	—	8,795,480	—	1,463,274	—	289,896

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	676	7.69
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市見野山158	393	4.48
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	289	3.29
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	219	2.49
松 井 房 子	大阪府堺市三原台4-14-11	217	2.47
竈 利 英	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	187	2.14
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	186	2.12
竈 利 二	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	180	2.05
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	170	1.93
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	156	1.77
計	—	2,676	30.43

(注) 当社は、自己株式665,470株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.57%）を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,085,000	8,085	—
単元未満株式	普通株式 45,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	8,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式470株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市見野山158	665,000	—	665,000	7.56
計	—	665,000	—	665,000	7.56

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	459	410	407	423	446	437
最低(円)	375	364	370	395	406	417

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 月別最高・最低株価は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの暦月によっております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

### (1) 【新任役員】

該当事項はありません。

### (2) 【退任役員】

該当事項はありません。

### (3) 【役員の様動】

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	経理部長	取締役	経理部長	篠畑 雅光	平成17年6月16日
取締役常務執行役員	東部統括部長	取締役	東部統括部長	辰巳 宏	平成17年6月16日
取締役執行役員	西部統括部長	取締役	西部統括部長	大久保 勲	平成17年6月16日

(注) 経営の意思決定および業務の迅速化と業務責任の明確化を図り、コーポレートガバナンスにおける「効率的な業務執行」の実現のため、平成17年6月16日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、上記の他に従業員の中より執行役員5名を選任いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月16日から平成17年9月15日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月16日から平成17年9月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月16日から平成17年9月15日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月15日)		当中間会計期間末 (平成17年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,063,592		967,704		1,049,784	
2 受取手形		664,894		537,743		574,070	
3 売掛金		456,614		464,108		445,798	
4 たな卸資産		1,446,288		1,594,675		1,460,250	
5 繰延税金資産		51,543		49,848		64,231	
6 その他		22,708		12,485		7,311	
7 貸倒引当金		△18,947		△4,522		△4,617	
流動資産合計		3,686,695	39.4	3,622,043	38.7	3,596,829	39.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		479,456		447,480		462,968	
(2) 機械及び装置		369,099		365,194		391,047	
(3) 土地		4,171,371		4,171,371		4,171,371	
(4) その他		127,050		87,453		80,450	
有形固定資産合計		5,146,977	55.0	5,071,499	54.1	5,105,837	56.1
2 無形固定資産		5,506	0.1	5,643	0.1	5,825	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		196,957		544,689		118,471	
(2) 長期貸付金		200		—		50	
(3) 繰延税金資産		157,031		79,381		130,367	
(4) その他		181,073		57,288		159,777	
(5) 貸倒引当金		△17,315		△16,083		△16,536	
投資その他の資産 合計		517,946	5.5	665,276	7.1	392,129	4.3
固定資産合計		5,670,430	60.6	5,742,419	61.3	5,503,792	60.5
資産合計		9,357,126	100.0	9,364,463	100.0	9,100,622	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月15日)		当中間会計期間末 (平成17年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		634,234		580,862		581,280	
2 買掛金		169,586		181,125		165,186	
3 短期借入金		1,012,878		1,143,582		959,148	
4 1年内償還予定の 社債		172,000		72,000		172,000	
5 未払金		218,632		219,976		254,281	
6 未払法人税等		8,506		62,100		11,459	
7 賞与引当金		42,000		43,000		44,000	
8 その他		105,316		15,966		16,949	
流動負債合計		2,363,154	25.2	2,318,612	24.8	2,204,306	24.2
II 固定負債							
1 社債		472,000		500,000		436,000	
2 長期借入金		649,262		304,480		492,178	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,359,280		1,359,280		1,359,280	
4 退職給付引当金		303,059		283,649		267,917	
5 その他		39,700		39,700		39,700	
固定負債合計		2,823,301	30.2	2,487,109	26.5	2,595,075	28.5
負債合計		5,186,456	55.4	4,805,722	51.3	4,799,381	52.7
(資本の部)							
I 資本金		1,463,274	15.7	1,463,274	15.6	1,463,274	16.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		289,896		289,896		289,896	
2 その他資本剰余金		1,857		104,940		3,598	
資本剰余金合計		291,754	3.1	394,837	4.2	293,495	3.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		17,732		28,787		21,536	
2 中間(当期)未処分 利益		901,667		1,066,851		1,008,432	
利益剰余金合計		919,400	9.8	1,095,639	11.7	1,029,969	11.3
IV 土地再評価差額金		1,656,505	17.7	1,656,505	17.7	1,656,505	18.2
V その他有価証券 評価差額金		23,453	0.3	52,634	0.6	25,634	0.3
VI 自己株式		△183,717	△2.0	△104,149	△1.1	△167,637	△1.8
資本合計		4,170,670	44.6	4,558,740	48.7	4,301,240	47.3
負債及び資本合計		9,357,126	100.0	9,364,463	100.0	9,100,622	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,121,500	100.0	2,254,274	100.0	4,187,591	100.0
II 売上原価		1,429,503	67.4	1,494,378	66.3	2,840,476	67.8
売上総利益		691,996	32.6	759,896	33.7	1,347,114	32.2
III 販売費及び一般管理費		431,977	20.3	454,568	20.1	866,288	20.7
営業利益		260,018	12.3	305,327	13.6	480,825	11.5
IV 営業外収益	※1	5,256	0.2	11,606	0.5	18,149	0.4
V 営業外費用	※2	45,767	2.2	52,091	2.3	96,894	2.3
経常利益		219,507	10.3	264,842	11.8	402,080	9.6
VI 特別利益	※3	125	0.0	548	0.0	13,625	0.3
VII 特別損失	※4	2,092	0.1	26,841	1.2	34,079	0.8
税引前中間(当期) 純利益		217,541	10.2	238,549	10.6	381,625	9.1
法人税、住民税 及び事業税		4,000		53,538		7,000	
法人税等調整額		△11,403	△0.4	46,837	4.5	1,076	0.2
中間(当期)純利益		224,944	10.6	138,172	6.1	373,548	8.9
前期繰越利益		676,723		928,678		676,723	
中間配当額		—		—		38,035	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—		—		3,803	
中間(当期)未処分 利益		901,667		1,066,851		1,008,432	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	(自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	(自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		217,541	238,549	381,625
2 減価償却費		57,896	55,781	123,509
3 賞与引当金の増減額		△1,000	△1,000	1,000
4 退職給付引当金の増減額		24,250	15,731	△10,891
5 貸倒引当金の増減額		847	△548	△14,262
6 受取利息及び受取配当金		△3,702	△9,192	△7,179
7 支払利息		11,420	7,830	21,185
8 社債利息		2,230	1,608	4,325
9 有形固定資産除却損		2,092	1,533	4,079
10 売上債権の増減額		△69,191	18,017	32,449
11 たな卸資産の増加額		△88,832	△134,424	△102,794
12 仕入債務の増減額		42,496	15,520	△14,857
13 その他		△33,164	3,550	13,949
小計		162,883	212,955	432,140
14 利息及び配当金の受取額		3,701	6,152	7,179
15 利息の支払額		△13,135	△10,154	△24,850
16 供託金の返還額		—	100,000	—
17 和解金の支払額		—	△46,000	—
18 法人税等の支払額		△8,730	△7,698	△8,777
営業活動による キャッシュ・フロー		144,719	255,257	405,691
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額		△6,000	△6,000	△2,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△53,712	△25,229	△162,559
3 投資有価証券の取得 による支出		△96,469	△385,853	△97,672
4 貸付金の回収による収入		820	50	970
5 その他		1,929	5,261	104,077
投資活動による キャッシュ・フロー		△153,433	△411,770	△157,184

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△92,000	100,000	△92,000
2 長期借入による収入		500,000	100,000	500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△216,314	△203,264	△427,128
4 社債の発行による収入		—	96,950	—
5 社債の償還による支出		△36,000	△136,000	△72,000
6 自己株式の取得による支出		△10,436	△52	△10,854
7 自己株式の売却による収入		—	164,882	33,896
8 配当金の支払額		△30,152	△54,082	△68,188
9 その他		15,656	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		130,753	68,433	△136,275
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		122,040	△88,080	112,232
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		932,552	1,044,784	932,552
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,054,592	956,704	1,044,784

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で処理しております。仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前中間期まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合への出資は、前中間期末13,799千円、当中間期末107,840千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前中間期において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しておりました「自己株式の売却による収入」については、重要性が増したため、当中間期より区分掲記しております。 なお、前中間期の「自己株式の売却による収入」の金額は、15,656千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,800千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月15日)	当中間会計期間末 (平成17年9月15日)	前事業年度末 (平成17年3月15日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,615,233千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,705,754千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,656,724千円</p>
※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 376,443千円 機械及び装置 369,099 土地 3,994,816 有形固定資産 18,645 その他(構築物) <hr/> 計 4,759,005 (2) 工場財団以外 建物 101,582千円 土地 83,125 有形固定資産 その他 378 (構築物) <hr/> 計 185,086 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 610,000千円 一年内償還予定の社債 長期借入金 677,140 (一年内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 1,387,140	※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 352,426千円 機械及び装置 365,194 土地 3,994,816 有形固定資産 17,088 その他(構築物) <hr/> 計 4,729,526 (2) 工場財団以外 建物 93,705千円 土地 83,125 有形固定資産 その他 361 (構築物) <hr/> 計 177,192 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 360,000千円 長期借入金 463,062 (一年内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 823,062	※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 364,116千円 機械及び装置 391,047 土地 3,994,816 有形固定資産 17,796 その他(構築物) <hr/> 計 4,767,776 (2) 工場財団以外 建物 97,464千円 土地 83,125 有形固定資産 その他 369 (構築物) <hr/> 計 180,958 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 360,000千円 一年内償還予定の社債 長期借入金 516,326 (一年内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 976,326



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	前事業年度 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,977千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,080千円 有価証券利息 3,040千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,143千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,420千円 社債利息 2,230 売上割引 26,187	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,830千円 社債利息 1,608 売上割引 35,338	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,185千円 社債利息 4,325 売上割引 56,107
※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 548千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 13,499千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 2,092千円	※4 特別損失の主要項目 役員退職 慰労金 25,308千円 固定資産 除却損 1,533千円	※4 特別損失の主要項目 支払補償金 30,000千円 固定資産 除却損 4,079千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 57,759千円 無形固定資産 136	5 減価償却実施額 有形固定資産 55,599千円 無形固定資産 181	5 減価償却実施額 有形固定資産 123,191千円 無形固定資産 317

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	前事業年度 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 1,063,592千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 △9,000 現金及び 現金同等物 1,054,592	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 967,704千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 △11,000 現金及び 現金同等物 956,704	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,049,784千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 △5,000 現金及び 現金同等物 1,044,784

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月16日 至 平成17年 9月15日)	前事業年度 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>81,150</td> <td>66,184</td> <td>147,334</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>27,775</td> <td>23,681</td> <td>51,456</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>53,374</td> <td>42,503</td> <td>95,877</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	81,150	66,184	147,334	減価 償却 累計額 相当額	27,775	23,681	51,456	中間期 末残高 相当額	53,374	42,503	95,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>82,722</td> <td>54,292</td> <td>137,014</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>37,805</td> <td>19,419</td> <td>57,225</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>44,916</td> <td>34,872</td> <td>79,788</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	82,722	54,292	137,014	減価 償却 累計額 相当額	37,805	19,419	57,225	中間期 末残高 相当額	44,916	34,872	79,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>83,562</td> <td>62,692</td> <td>146,254</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>35,930</td> <td>26,289</td> <td>62,220</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>47,631</td> <td>36,403</td> <td>84,034</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	83,562	62,692	146,254	減価 償却 累計額 相当額	35,930	26,289	62,220	期末 残高 相当額	47,631	36,403	84,034
		有形固定資産 その他			合計 (千円)																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	81,150	66,184	147,334																																																					
減価 償却 累計額 相当額	27,775	23,681	51,456																																																					
中間期 末残高 相当額	53,374	42,503	95,877																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	82,722	54,292	137,014																																																					
減価 償却 累計額 相当額	37,805	19,419	57,225																																																					
中間期 末残高 相当額	44,916	34,872	79,788																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	83,562	62,692	146,254																																																					
減価 償却 累計額 相当額	35,930	26,289	62,220																																																					
期末 残高 相当額	47,631	36,403	84,034																																																					
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27,015千円 1年超 68,862 計 95,877	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,068千円 1年超 54,720 計 79,788	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,803千円 1年超 59,231 計 84,034																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,154千円 減価償却費 13,154千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,611千円 減価償却費 13,611千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,410千円 減価償却費 27,410千円																																																						
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年3月16日 至平成16年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,896	89,597	35,700
債券	95,000	97,137	2,137
その他	4,650	6,596	1,945
計	153,547	193,330	39,783

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,626

当中間会計期間(自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	139,812	234,449	94,636
債券	200,000	190,860	△9,140
その他	4,650	7,913	3,262
計	344,462	433,222	88,759

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	107,840

前事業年度(自平成16年3月16日 至平成17年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月15日)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,959	94,828	40,869
債券	—	—	—
その他	4,650	7,009	2,358
計	58,609	101,838	43,228

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,633

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	125	122
合計		100,000	100,000	125	122

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	11	30
合計		350,000	100,000	11	30

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	43	206
合計		350,000	100,000	43	206

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
1株当たり純資産額 548円26銭	1株当たり純資産額 560円73銭	1株当たり純資産額 554円32銭
1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり中間純利益 17円00銭	1株当たり当期純利益 46円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	224,944	138,172	373,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,420
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,420)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,944	138,172	355,128
期中平均株式数(千株)	7,565	8,127	7,607
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	130 (130)	35 (35)	112 (112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

(中間配当)

第46期(平成17年3月16日から平成18年3月15日まで)中間配当については、平成17年10月25日開催の取締役会において、平成17年9月15日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額            | 48,780千円    |
| ② 1株当たり中間配当金         | 6円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年11月17日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日	平成17年 6月10日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	---------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

中山紀昭 

関与社員

公認会計士

青木祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成16年3月16日から平成17年3月15日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成16年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成17年3月16日から平成18年3月15日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年3月16日から平成17年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成17年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月16日から平成17年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。